

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203
 (URL http://www.howa.co.jp/)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部門長
 氏名 坂野 和秀

氏名 野崎 東太郎

TEL (052) 408-1001

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,992	20.8	203	-	766	-
15年9月中間期	15,151	25.3	205	23.0	194	17.4
16年3月期	31,381	-	222	-	134	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	707	-	5.64
15年9月中間期	146	24.6	1.17
16年3月期	269	-	2.15

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 125,408,928株 15年9月中間期 125,415,467株
 16年3月期 125,414,637株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0.00	-
15年9月中間期	0.00	-
16年3月期	-	0.00

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	32,829	12,489	38.0	99.59
15年9月中間期	33,713	12,425	36.9	99.08
16年3月期	35,316	13,707	38.8	109.30

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 125,407,231株 15年9月中間期 125,412,285株
 16年3月期 125,410,625株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 74,117株 15年9月中間期 69,063株
 16年3月期 70,723株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	27,000	540	490	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円91銭

上記の予想は現時点での予測数値であり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。
 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

比較貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成16年 9月 30日)		前年中間期 (平成15年 9月 30日)		前 期 (平成16年 3月 31日)		対前期比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流 動 資 産	18,201	55.4	19,915	59.1	19,890	56.3	1,689
現金及び預金	2,381		2,869		4,304		1,923
受取手形	4,875		5,295		4,198		677
売掛金	6,120		5,966		6,603		483
有価証券	250		232		230		20
製品	172		190		181		9
材料	161		168		156		5
仕掛品	3,460		4,383		3,425		35
貯蔵品	114		140		127		13
未収入金	54		35		35		19
短期貸付金	264		335		335		71
その他の貸倒引当金	377		364		347		30
	32		68		57		25
固 定 資 産	14,628	44.6	13,798	40.9	15,426	43.7	798
有形固定資産	6,127	18.7	6,576	19.5	6,387	18.1	260
建築物	3,120		3,340		3,223		103
構築物	141		137		147		6
機械装置	1,425		1,523		1,452		27
車両運搬具	17		19		16		1
工具器具備品	149		162		160		11
土地	1,261		1,380		1,380		119
建設仮勘定	11		12		6		5
無形固定資産	44	0.1	40	0.1	43	0.1	1
投資その他の資産	8,455	25.8	7,180	21.3	8,995	25.5	540
関係会社株式	797		797		797		0
投資有価証券	6,579		5,488		7,522		943
長期貸付金	368		408		188		180
長期前払費用	64		38		25		39
その他の貸倒引当金	775		759		604		171
	128		311		141		13
資 産 合 計	32,829	100.0	33,713	100.0	35,316	100.0	2,487

(負債及び資本の部)

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)		前年中間期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		対前期比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流 動 負 債	10,966	33.4	12,383	36.7	11,818	33.5	852
買 掛 金	3,867		4,427		4,953		1,086
短 期 借 入 金	4,544		6,013		4,685		141
一年以内償還社債	120		120		120		0
未 払 金	51		72		35		16
未 払 費 用	1,144		1,034		1,274		130
未 払 法 人 税 等	35		12		18		17
未 払 消 費 税 等	107		22		66		41
賞 与 引 当 金	309		400		297		12
前 受 金	659		241		329		330
そ の 他	125		39		38		87
固 定 負 債	9,373	28.6	8,904	26.4	9,790	27.7	417
社 債	530		650		590		60
長 期 借 入 金	4,071		4,686		4,595		524
繰 延 税 金 負 債	1,632		1,133		1,987		355
退 職 給 付 引 当 金	2,034		1,835		1,993		41
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	364		348		369		5
長 期 前 受 取 益	491		-		-		491
そ の 他	249		250		255		6
負 債 合 計	20,340	62.0	21,287	63.1	21,609	61.2	1,269
資 本 金	9,019	27.5	9,019	26.8	9,019	25.5	0
資 本 剰 余 金	1,564	4.7	1,563	4.6	1,563	4.4	1
資 本 準 備 金	1,563		1,563		1,563		0
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0		0
自 己 株 式 処 分 差 益	0		-		0		0
利 益 剰 余 金	437	1.3	146	0.4	269	0.8	706
中 間 (当 期) 末 処 分 利 益	437		146		269		706
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,348	7.1	1,700	5.1	2,858	8.1	510
自 己 株 式	5	0.0	4	0.0	4	0.0	1
資 本 合 計	12,489	38.0	12,425	36.9	13,707	38.8	1,218
負 債 ・ 資 本 合 計	32,829	100.0	33,713	100.0	35,316	100.0	2,487

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (自平成16年4月 至平成16年9月)		前年中間期 (自平成15年4月 至平成15年9月)		前 期 (自平成15年4月 至平成16年3月)		対前年同期 比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
売上高	11,992	100.0	15,151	100.0	31,381	100.0	3,159
売上原価	10,177	84.9	12,692	83.8	26,626	84.8	2,515
販売費及び一般管理費	2,018	16.8	2,253	14.8	4,532	14.5	235
営業利益	203	1.7	205	1.4	222	0.7	408
営業外収益							
受取利息	9		11		20		2
受取配当金	151		55		68		96
雑収益	80		199		370		119
計	240		266		459		26
営業外費用							
支払利息	86		107		210		21
雑損失	717		170		337		547
計	803		277		548		526
経常利益	766	6.4	194	1.3	134	0.4	960
特別利益							
貸倒引当金戻入額	31		-		7		31
投資有価証券売却益	209		-		218		209
計	241		-		226		241
特別損失							
減損損失	178		-		-		178
投資有価証券評価損	-		40		66		40
ゴルフ会員権評価損	-		-		11		-
計	178		40		77		138
税引前中間(当期)純利益	703	5.9	154	1.0	282	0.9	857
法人税、住民税及び事業税	3		7		13		4
中間(当期)純利益	707	5.9	146	1.0	269	0.9	853
前期繰越利益	269		-		-		269
中間(当期)未処分利益	437		146		269		583

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 個別法による原価法

材料及び貯蔵品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

長期前払費用

定額法によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異1,959百万円については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行なっており、投機目的の取引は行なわない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし特例処理によっている金利スワップについては、

有効性の評価を省略している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税引前中間純損失は178百万円増加している。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が25百万円増加している。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前期
受取手形裏書譲渡高	752 百万円	759 百万円	989 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	18,570 "	18,312 "	18,569 "
自己株式の数	74,117 株	69,063 株	70,723 株

(損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前期
減価償却実施額	279 百万円	300 百万円	617 百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略している。

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分		当中間期 (自平成 16年 4月 至平成 16年 9月)		前年中間期 (自平成 15年 4月 至平成 15年 9月)		前 期 (自平成 15年 4月 至平成 16年 3月)		対前年同期比 増減()
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
工 機	工 作 機 械	4,393	37	7,615	50	15,098	48	3,222
	空 油 圧 機 器	1,575	13	1,337	9	2,794	9	238
	計	5,969	50	8,953	59	17,893	57	2,984
電 子 機 械		523	4	207	1	527	1	316
建 機	清 掃 車 両	724	6	821	5	2,070	7	97
	建 設 機 械	150	1	141	1	320	1	9
	計	875	7	963	6	2,391	8	88
火 器		1,650	14	1,581	11	3,298	11	69
金 属 製 建 具		2,481	21	2,941	19	6,158	20	460
そ の 他		493	4	503	4	1,113	3	10
合 計		11,992	100	15,151	100	31,381	100	3,159

(注)

- | | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 | 対前年同期比
増減() |
|--|-----------|-----------|------------|-----------------|
| 1.輸出向売上高 | 2,772 百万円 | 4,507 百万円 | 10,145 百万円 | 1,735 百万円 |
| 2.当中間期より従来、「工作機械」及び「その他」の区分に含まれていた「電子機械」を独立区分として表示しております。また従来、独立区分として表示していた「繊維機械」を「その他」の区分に含めて表示しております。なお、前年中間期及び前期の数値については、当中間期と同様の区分に組替えて表示しております。 | | | | |

部門別受注高、受注残高

(単位 百万円)

区 分		受 注 高				受 注 残 高			
		当中間期 (16.4 ~ 16.9)	前年中間期 (15.4 ~ 15.9)	前 期 (15.4 ~ 16.3)	対前年同期 比増減()	当中間期 (16.9末)	前年中間期 (15.9末)	前 期 (16.3末)	対前年同期 比増減()
工 機	工作機械	4,073	3,490	8,448	583	3,669	6,514	3,989	2,845
	空油圧機器	1,931	1,345	2,860	586	670	255	314	415
	計	6,004	4,835	11,309	1,169	4,339	6,770	4,303	2,431
電子機械		683	258	901	425	543	58	382	485
建 機	清掃車両	766	962	2,105	196	417	482	375	65
	建設機械	172	191	328	19	58	78	36	20
	計	939	1,154	2,434	215	476	560	412	84
火 器		765	755	3,203	10	1,136	1,290	2,022	154
金属製建具		2,754	2,673	5,753	81	1,836	1,699	1,563	137
そ の 他		303	403	780	100	40	116	55	76
合 計		11,450	10,080	24,383	1,370	8,372	10,495	8,740	2,123

(注)

当中間期より従来、「工作機械」及び「その他」の区分に含まれていた「電子機械」を独立区分として表示しております。

また従来、独立区分として表示していた「繊維機械」を「その他」の区分に含めて表示しております。

なお、前年中間期及び前期の数値については、当中間期と同様の区分に組替えて表示しております。

平成 17年 3月期 中間決算発表 (連・単)

1.業績について

(連結ベース)

売上高は2期振りに減収となり 営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも3期振りに赤字となりました。

(単独ベース)

売上高は2期振りに減収となり 営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも3期振りに赤字となりました。

2.通期の営業利益予想について

	連 結	単 独
通期 営業利益	3.5 億円	2.3 億円

3.設備投資について

	連 結	単 独
当中間期実施額 (工事ベース)	2.5 億円	2.2 億円
通期計画	8.1 億円	7.6 億円

4.製品別売上予想について

(連結ベース)

(単位 億円)

	H 16年度	増減率
産業用機械		
工作機械・空油圧機器	149	-22.5%
電子機械	13	138.1%
建機	22	-10.3%
その他	7	-45.7%
計	191	-18.7%
金属製建具	63	-1.0%
その他		
火器・鉄鋼	43	0.4%
その他	18	20.9%
計	61	5.7%
合 計	315	-11.6%

(単独ベース)

(単位 億円)

	H 16年度	増減率	
工 機	工作機械	101	-33.1%
	空油圧機器	34	21.7%
	計	135	-24.6%
	電子機械	13	146.7%
建 機	清掃車両	18	-13.0%
	建設機械	3	-6.3%
	計	21	-12.2%
	火 器	32	-3.0%
	金属製建具	60	-2.6%
	そ の 他	9	-19.1%
	合 計	270	-14.0%

以上